

令和6年1月議会定例会

水道用水供給事業会計予算に関する説明書

神奈川県内広域水道企業団

1 令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 用水供給事業収益			46,244,305	
	1 営業収益		42,692,064	
		1 給水収益	42,620,701	給水料金
		2 その他営業収益	71,363	排水処理施設負担金等
	2 営業外収益		3,552,241	
		1 受取利息及び配当金	4,563	銀行預金利息等
		2 長期前受金戻入	3,494,935	補助金等により取得した資産の減価償却相当額等
		3 雑収益	52,743	用地賃貸料等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 用水供給事業費用			40,859,630	
	1 営業費用		38,661,260	
		1 職員費	3,420,362	職員給与費等
		2 原水費	8,800,481	貯水、取水及び導水施設の維持運営費
		3 浄水費	7,796,659	浄水施設の維持運営費及び水質試験費
		4 送水費	1,442,952	送水施設の維持運営費
		5 業務費	112,855	業務の管理運営費
		6 総係費	511,466	事業の管理運営費
		7 議会及び監査費	17,158	
		8 減価償却費	15,928,280	
		9 資産減耗費	631,046	
		10 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		2,198,370	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	795,256	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	1,402,114	
		3 雑支出	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 用水供給事業 資本的収入			3,616,000	
	1 企 業 債		3,616,000	
		1 企 業 債	3,616,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 用水供給事業 資本的支出			22,729,467	
	1 一般建設改良費		10,736,982	
		1 施設更新等 整備事業費	10,055,661	取水、導水、浄水、送水施設等の整備改良工事費
		2 施設負担金	9,113	三保ダムの整備改良工事負担金
		3 固定資産購入費	130,029	機械器具備品購入費及び用地取得費
		4 事務費	542,179	職員給与費及び諸経費
	2 投資有価証券購入費		200,000	
		1 投資有価証券購入費	200,000	
	3 企業債償還金		11,778,508	
		1 企業債償還金	11,778,508	企業債元金償還金
	4 国庫補助金返還金		13,977	
		1 国庫補助金返還金	13,977	

2 令和6年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	4,460,979
減価償却費	15,928,280
引当金の増減額(△は減少)	89,235
長期前受金戻入額	△ 3,494,935
受取利息及び受取配当金	△ 4,563
支払利息及び企業債取扱諸費	795,256
固定資産除却費	464,526
未収金の増減額(△は増加)	5,315
未払金の増減額(△は減少)	1,515,723
未払費用の増減額(△は減少)	△ 6,037
預り金の増減額(△は減少)	1,353
前払金の増減額(△は増加)	225,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	19,980,457
利息及び配当金の受取額	4,563
利息の支払額	△ 795,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,189,764

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,812,886
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 400
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 13,977
受託建設による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,027,263

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,616,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,778,508
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,162,508

資金増減額(△は減少)	999,993
資金期首残高	14,694,259
資金期末残高	15,694,252

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	26	(52) 378	13,383	1,660,919	1,531,129	3,205,431	748,121	3,953,552
前年度	26	(56) 374	13,383	1,614,835	1,472,292	3,100,510	709,722	3,810,232
比 較	0	(△4) 4	0	46,084	58,837	104,921	38,399	143,320

手当等 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	時間外・休日 (千円)	管理職 (千円)
	本 年 度	38,803	216,352	72,927	5,324	150,933	41,849
	前 年 度	38,871	210,200	69,939	5,276	142,799	39,888
	比 較	△ 68	6,152	2,988	48	8,134	1,961

住 居 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職給付費 (千円)	その他手当 (千円)
31,576	735,876	190,999	46,490
30,671	689,476	203,935	41,237
905	46,400	△ 12,936	5,253

- 備考1 報酬または給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものを記載する
 2 職員数欄の一般職には、任期付常時勤務職員、再任用常時勤務職員及び臨時的任用職員を含む
 3 職員数欄の()内は再任用短時間職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員の職員数(外数)である
 4 職員数欄の特別職は正副企業長、議会議員、監査委員及び附属機関の委員である
 5 手当等には退職給付費及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む
 6 期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む
 7 単位未満の端数処理により、計及び増減において一致しない場合がある

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	26	(7) 378	13,383	1,550,634	1,465,249	3,029,266	718,608	3,747,874
前年度	26	(6) 374	13,383	1,506,460	1,425,425	2,945,268	683,826	3,629,094
比 較	0	(1) 4	0	44,174	39,824	83,998	34,781	118,779

手当等の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	時間外・休日 (千円)	管理職 (千円)
	本 年 度	38,803	204,120	66,501	5,324	146,267	41,849
	前 年 度	38,871	198,084	63,135	5,276	137,337	39,888
	比 較	△ 68	6,036	3,366	48	8,930	1,961

住 居 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職給付費 (千円)	その他手当 (千円)
31,576	694,133	190,186	46,490
30,671	667,642	203,284	41,237
905	26,491	△ 13,098	5,253

備考1 報酬または給料をもって支弁される職員のうち、会計年度任用職員以外で、予算の積算の基礎となったものを記載する

2 職員数欄の一般職の()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数(外数)である

3 職員数欄の特別職は正副企業長、議会議員、監査委員及び附属機関の委員である

4 手当等には退職給付費及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含み

5 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含み

6 単位未満の端数処理により、計及び増減において一致しない場合がある

イ 会計年度任用職員

区分	一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	45	0	110,285	65,880	176,165	29,514	205,679
前年度	50	0	108,375	46,867	155,242	25,896	181,138
比 較	△ 5	0	1,910	19,013	20,923	3,618	24,541

手当等の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	時間外・休日 (千円)	管理職 (千円)
	本 年 度	0	12,232	6,426	0	4,666	0
	前 年 度	0	12,116	6,804	0	5,462	0
	比 較	0	116	△ 378	0	△ 796	0

住 居 (千円)	期末勤勉 (千円)	退職給付費 (千円)	その他手当 (千円)
0	41,743	813	0
0	21,834	651	0
0	19,909	162	0

備考1 報酬または給料をもって支弁される職員のうち、会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものを記載する

2 単位未満の端数処理により、計及び増減において一致しない場合がある

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	46,084	昇給に伴う増加分	25,016		平均昇給率 2.36%
		給与改定に伴う増加分	13,520		給与改定率 1.02%
		定年引上げ及び新採による増	24,562		
		その他の増減分	△ 17,014		
手当等	60,205	昇給に伴う増加分	13,858	地域手当 3,127 千円 期末勤勉手当 10,731 千円	
		給与改定に伴う増加分	7,489	地域手当 1,690 千円 期末勤勉手当 5,799 千円	
		定年引上げ及び新採による増	9,213	地域手当 3,070 千円 期末勤勉手当 6,143 千円	
		制度改正による増減分	11,663	期末勤勉手当 11,663 千円	期末勤勉手当改定見込み 率改定 4.40月→4.50月
		その他の増減分	17,982	その他の増減分 17,982 千円	

備考1 給料をもって支弁される職員で、予算の積算の基礎となったものを記載する

2 手当等には退職給付費及び賞与引当金繰入額を含まない

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	329,354円
	平均給与月額	428,393円
	平均年齢	42歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	324,634円
	平均給与月額	423,246円
	平均年齢	42歳2月

(2) 初任給

区 分	企業団の制度	神奈川県 一般会計の制度	横浜市 一般会計の制度
	企業職 (円)	行政職 (円)	行政職 (円)
高校卒	170,900	170,900	165,800
大学卒	202,400	202,400	195,100

備考1 企業団及び神奈川県は令和6年4月1日時点、横浜市は令和5年4月1日時点の制度を記載

(3) 級別職員数

区分	令和6年1月1日現在		令和5年1月1日現在	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
8 級	5	1.37	5	1.38
7 級	2	0.55	2	0.55
6 級	20	5.48	20	5.52
5 級	66	18.08	66	18.23
4 級	68	18.63	59	16.30
3 級	86	23.56	98	27.07
2 級	(4)	(100)	(5)	(100)
	28	7.67	25	6.91
1 級	90	24.66	87	24.04
計	(4)	(100)	(5)	(100)
	365	100	362	100

備考1 ()内は、再任用短時間勤務の職員数・構成比(外数)

(級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	理事 部長 室長 担当部長	副部長 参事	課長 担当課長 専門参事	副課長 課長補佐 専門副参事 専任主幹 係長 主幹	副主幹	主任主査 主任	主査 副主任	主事 技師

(4) 昇給

(令和6年4月1日時点)

区 分			企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	361	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	349	
	号 給 別 内 訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	38
		3号給	(人)	1
		4号給	(人)	201
		5号給	(人)	81
		6号給	(人)	25
	8号給	(人)	3	
比 率 (B)/(A)	(%)	96.6		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	355	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	339	
	号 給 別 内 訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	23
		3号給	(人)	1
		4号給	(人)	207
		5号給	(人)	79
		6号給	(人)	26
	8号給	(人)	3	
比 率 (B)/(A)	(%)	95.4		

備考1 正・副企業長、特定任期付職員、任期付短時間勤務職員、再任用常時勤務職員及び再任用短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

(令和6年4月1日時点)

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.34%
支給対象職員の比率	72.30%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,680円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、交替制勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
企業団	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有 実支給率
神奈川県の 一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
横浜市の 一般会計の制度	(1.200) 2.250	(1.200) 2.250	(2.400) 4.500	有	

備考1 ()内は、再任用職員に係る支給率である

2 令和6年4月1日時点の制度を記載

(7) 定年退職及び高齢退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
企業団の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で高齢により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%) 定年引上げに伴い60歳超の期間の給与が減額される職員に対し退職手当の基本額の計算方法の特例(いわゆる「ピーク時特例」)を適用する 60歳に達した日以後、その者の非違によることなく退職した者(定年の定めのない者を除く)の退職手当の基本額については、当分の間、退職事由を「定年退職」として算定	退職手当の額は、退職手当の基本額(退職日給料月額に、退職理由別・勤続年数別支給割合を乗じて得た額)に、退職手当の調整額を加えて得た額とする
神奈川県一般会計の制度	(26.3655) 24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上かつ50歳以上で勲奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定	20年勤続者欄の括弧書きは、昭和60年3月31日に在職している職員にのみ適用 退職手当の額は、退職手当の基本額(退職日給料月額に、退職理由別・勤続年数別支給割合を乗じて得た額)に、退職手当の調整額を加えて得た額とする
横浜市一般会計の制度	27.397	35.397	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 勤続年数が13年以上かつ一定年齢以上で勲奨等により退職する場合(20%を限度額として加算)	退職手当の額は、退職手当の基本額(退職日給料月額に、退職理由別・勤続年数別支給割合を乗じて得た額)に、退職手当の調整額を加えて得た額とする

備考1 定年退職、高齢退職及び勲奨退職は同じ月数である

2 企業団及び神奈川県は令和6年4月1日時点、横浜市は令和5年4月1日時点の制度を記載

(8) その他手当

区分	神奈川県・横浜市一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容						
扶養手当	異なる	手 当 額						
		区 分	企業団の制度	神奈川県一般会計の制度		横浜市一般会計の制度		
		配 偶 者	7,400円	局長級	0円	局長級	0円	
				部長級	3,700円	部長級	3,500円	
				課長級以下	7,400円	課長級以下	6,500円	
		子	① 配偶者がいない場合、このうち1人	12,400円	15,200円		11,500円	
					② 上記①に該当しない場合	10,200円	1人目	10,200円
			2人目	11,000円				
			3人目以降	12,000円				
		③ 扶養親族たる子のうち満15歳に達する日後の最初の4月1日以降から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき(加算額)	5,900円	7,000円		5,000円		
父 母 等	7,000円	局長級	0円	局長級	0円			
		部長級	3,500円	部長級	3,500円			
		課長級以下	7,000円	課長級以下	6,500円			

備考1 企業団及び神奈川県は令和6年4月1日時点、横浜市は令和5年4月1日時点の制度を記載

区分	神奈川県・横浜市の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容			
地域手当	異なる	手 当 額			
		区 分	企業団の制度	神奈川県 一般会計の制度	横浜市の 一般会計の制度
		支給率	12.5%	12.21%	16.0%
住居手当	異なる	手 当 額			
		区 分	企業団の制度	神奈川県 一般会計の制度	横浜市の 一般会計の制度
		持 家	なし	なし	なし
		借 家	①家賃 18,800円未満 100円～9,400円 ②家賃 18,800円～ 20,000円未満 17,300円 ③家賃 20,000円～ 30,000円未満 19,300円 ④家賃 30,000円～ 50,000円未満 21,800円 ⑤家賃 50,000円以上 23,800円	①家賃 27,000円以下 (家賃-16,000円) ②家賃 27,001円以上 (家賃-27,000円) × 1/2+11,000円 支給限度額28,500円	自ら居住するために借り 受けた住居(※)の家賃を 支払っている40歳未満の職 員 ※市の公舎及び職員宿舍 並びにその扶養親族が所有 する住宅を除き、貸間を含 む 19,600円
		その他		単身赴任手当を支給され る者のうち、配偶者等が居 住する住宅に自らが居住す るものとした場合に住居手 当が支給されることとなる 者 当該住宅に自らが居住す るものとして算出される手 当額×1/2	同一の住居等に居住する 夫婦、親子及び兄弟姉妹 で、その2人以上が本市に 勤務する場合には、そのう ちの1人についてのみ適用
通勤手当	異なる	手 当 額			
		区 分	企業団の制度	神奈川県 一般会計の制度	横浜市の 一般会計の制度
		交通機関 利用者	6箇月定期券等の価額を 基本に算出した額を一括支 給	6箇月定期券等の価額を 基本に算出した額を一括支 給	6箇月定期券等の価額を 基本に算出した額を一括支 給
			支給限度(1箇月当り) 55,000円	支給限度(1箇月当り) 1箇月当りの運賃等相当 額(7)が ①45,000円までは その全額 ②45,001～45,599円は 45,000円+ (7)-45,000円)×1/2 ③45,600円以上は (7)-300円	支給限度(1箇月当り) 55,000円
		交通用具 使用者	2,000円～31,600円	2,000円～31,600円	自転車 2,500円～ 32,100円 自動車 2,000円～ 31,600円
その他		勤務公署を異にする異動 等に伴い、通勤の実情に変 更を生じることとなった者 のうち、新幹線鉄道等を利用 しなければ通勤することが 困難であると認められる 者 特別料金等の額× 1/2(20,000円を限度)を加 算	自動車使用者で、身体障 害者障害程度等級表の1級 から4級までに該当する職 員並びに管理者が特に認め る交通の用具を使用する職 員は、500円を加算した額 とする		

備考1 企業団及び神奈川県は令和6年4月1日時点、横浜市は令和5年4月1日時点の制度を記載

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(予定)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
施設更新等整備事業	49,358,000 (9,506,000)	令和3年度から 令和5年度まで	12,183,679	令和6年度から 令和10年度まで	22,398,247 (9,506,000)	企業債 国庫補助金 その他
施設更新等整備事業 (令和2年度)	12,104,000	令和3年度から 令和5年度まで	3,802,622	令和6年度	0	
施設更新等整備事業 (令和3年度)	11,362,000	令和4年度から 令和5年度まで	4,015,948	令和6年度	2,424,248	
施設更新等整備事業 (令和4年度)	10,947,000	令和5年度	4,365,109	令和6年度から 令和8年度まで	5,992,842	
施設更新等整備事業 (令和5年度)	5,439,000			令和6年度から 令和8年度まで	4,475,157	
施設更新等整備事業 (新規分)	9,506,000			令和7年度から 令和10年度まで	9,506,000	
施設維持管理業務委託	4,045,000	平成30年度から 令和5年度まで	795,685	令和6年度から 令和21年度まで	1,265,660	
施設維持管理業務委託 (平成29年度)	479,000	平成30年度から 令和5年度まで	45,760	令和6年度から 令和11年度まで	68,640	
施設維持管理業務委託 (令和元年度)	1,026,000	令和2年度から 令和5年度まで	749,925	令和6年度	196,020	
施設維持管理業務委託 (令和2年度)	1,270,000	令和3年度から 令和5年度まで	0	令和6年度から 令和21年度まで	0	
施設維持管理業務委託 (令和3年度)	1,270,000	令和4年度から 令和5年度まで	0	令和6年度から 令和21年度まで	1,001,000	
水道施設維持管理	750,000 (489,000)		0	令和6年度から 令和24年度まで	709,957 (489,000)	自己財源
水道施設維持管理 (令和5年度)	261,000			令和6年度から 令和7年度まで	220,957	
水道施設維持管理 (新規分)	489,000			令和7年度から 令和24年度まで	489,000	

金額欄()内は新規分で内数

5 令和5年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		34,752,997	
	イ 建 物	47,347,073		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,718,887</u>	17,628,186	
	ウ 構 築 物	460,648,489		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 293,262,372</u>	167,386,117	
	エ 機 械 及 び 装 置	121,875,614		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,921,024</u>	26,954,590	
	オ 車 両 運 搬 具	77,922		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,172</u>	52,750	
	カ 船 舶	30,874		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,330</u>	1,544	
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,286,184		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 929,689</u>	356,495	
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>6,051,061</u>	
	有形固定資産合計			253,183,740
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 水 利 権		0	
	イ 地 上 権		30	
	ウ 施 設 利 用 権		7,237	
	エ 電 話 加 入 権		2,140	
	オ 特 許 権		28	
	カ ダ ム 使 用 権		<u>172,415,408</u>	
	無形固定資産合計			172,424,843
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		400,000	
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>600,000</u>
	固定資産合計			426,208,583
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		14,694,259	
(2)	未 収 金		3,883,116	
(3)	貯 蔵 品		148,513	
(4)	前 払 金		<u>712,165</u>	
	流動資産合計			<u>19,438,053</u>
	資 産 合 計			<u><u>445,646,636</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,111,355	
	企業債合計		46,111,355
(2)	引 当 金		
ア	退職給付引当金	3,328,730	
	引当金合計		3,328,730
	固定負債合計		49,440,085
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,778,507	
	企業債合計		11,778,507
(2)	未 払 金		8,042,492
(3)	未 払 費 用		43,344
(4)	預 り 金		141,813
(5)	引 当 金		
ア	賞与引当金	238,138	
イ	法定福利費引当金	53,779	
	引当金合計		291,917
	流動負債合計		20,298,073
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		217,318,190
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 120,776,939
	繰延収益合計		96,541,251
	負債合計		166,279,409
資 本 の 部			
6	資 本 金		262,073,860
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
ア	補 助 金	4,086,648	
イ	受贈財産評価額	88,193	
ウ	その他資本剰余金	3,500	
	資本剰余金合計		4,178,341
(2)	利 益 剰 余 金		
ア	建設改良積立金	5,251,461	
イ	当年度未処分利益剰余金	7,863,565	
	利益剰余金合計		13,115,026
	剰余金合計		17,293,367
	資 本 合 計		279,367,227
	負債資本合計		445,646,636

6 令和5年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	39,173,268		
(2)	その他営業収益	65,615	39,238,883	
2	営業費用			
(1)	原水費	10,918,277		
(2)	浄水費	8,070,102		
(3)	送水費	1,853,114		
(4)	業務費	519,129		
(5)	総係費	1,489,922		
(6)	議会及び監査費	16,473		
(7)	減価償却費	15,947,306		
(8)	資産減耗費	689,793		
(9)	その他営業費用	1	39,504,117	
	営業利益			△ 265,234
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,056		
(2)	長期前受金戻入	3,568,394		
(3)	雑収益	54,467	3,624,917	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び諸費	1,020,477		
(2)	雑支出	910	1,021,387	2,603,530
	経常利益			2,338,296
	当年度純利益			2,338,296
	その他未処分利益剰余金変動額			5,525,269
	当年度未処分利益剰余金			7,863,565

7 令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		34,794,997	
	イ 建 物	47,315,076		
	ウ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,800,644</u>	16,514,432	
	エ 構 築 物	461,993,806		
	オ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 299,841,367</u>	162,152,439	
	カ 機 械 及 び 装 置	123,655,477		
	キ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,938,979</u>	29,716,498	
	ク 車 両 運 搬 具	91,985		
	ケ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,447</u>	56,538	
	コ 船 舶	30,874		
	カ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,330</u>	1,544	
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,246,669		
	ク 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 911,865</u>	334,804	
	ク 建 設 仮 勘 定		8,627,903	
	有形固定資産合計			252,199,155
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 水 利 権		0	
	イ 地 上 権		424	
	ウ 施 設 利 用 権		3,173	
	エ 電 話 加 入 権		2,140	
	オ 特 許 権		0	
	カ ダ ム 使 用 権		166,599,023	
	無形固定資産合計			166,604,760
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		400,000	
	イ 投 資 有 価 証 券		400,000	
	投資その他の資産合計			800,000
	固定資産合計			419,603,915
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		15,694,252	
(2)	未 収 金		3,877,801	
(3)	貯 蔵 品		148,513	
(4)	前 払 金		486,840	
	流動資産合計			20,207,406
	資 産 合 計			<u>439,811,321</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,747,757	
	企業債合計		39,747,757
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	3,401,803	
	引当金合計		3,401,803
	固定負債合計		43,149,560
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,979,597	
	企業債合計		9,979,597
	(2) 未払金		9,558,215
	(3) 未払費用		37,307
	(4) 預り金		143,166
	(5) 引当金		
	ア 賞与引当金	249,706	
	イ 法定福利費引当金	58,373	
	引当金合計		308,079
	流動負債合計		20,026,364
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		217,079,065
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 124,271,874
	繰延収益合計		92,807,191
	負債合計		155,983,115
		資本の部	
6	資本金		262,073,860
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	4,086,648	
	イ 受贈財産評価額	88,193	
	ウ その他資本剰余金	3,500	
	資本剰余金合計		4,178,341
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	17,576,005	
	利益剰余金合計		17,576,005
	剰余金合計		21,754,346
	資本合計		283,828,206
	負債資本合計		439,811,321

注 記 表

I. 重要な会計方針

- 1 投資有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権 償却原価法
- 2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
貯蔵品 個別法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法または定率法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - 水利権 20年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 6 リース会計に係る特例措置
通常の賃貸借取引による会計処理によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し
 - (1) 退職給付引当金の取崩し
当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金117,926千円を取崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金238,138千円、法定福利費引当金53,779千円を取崩すこととしている。

Ⅲ. その他の注記

神奈川県内広域水道企業団用水供給事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を一つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。